

資料編

令和2年度 当初予算の概要

令和2年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計をあわせた全体の予算規模は、520億6,153万円となりました。(昨年度から1.5%減)

令和2年度は、本市の魅力を更に磨き上げるとともに、市民一人ひとりが安心・安全に生活することができるように、防災・減災について見直す年度と位置づけた予算としました。

伊達市全会計
520億6,153億円
(対前年7億7,995億円の減、1.5%の減)

一般会計予算 327億2,204万円

(対前年16億2,898万円の減、4.7%の減)

通常、市の予算といえば一般会計予算のことをいいます。

市の基本サービスである福祉、教育、道路や公園の整備などを行うための予算となります。

特別会計予算 150億4,722万円

(対前年10億4,162万円の減、6.5%の減)

特定の目的のための会計予算のことで、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計と切り離して収入と支出を経理します。伊達市には、次の7つの特別会計があります。

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④栗野地区農業集落排水処理事業特別会計
- ⑤工業団地特別会計
- ⑥月舘宅地造成事業特別会計
- ⑦財産区特別会計 (12会計)

企業会計予算 42億9,227万円

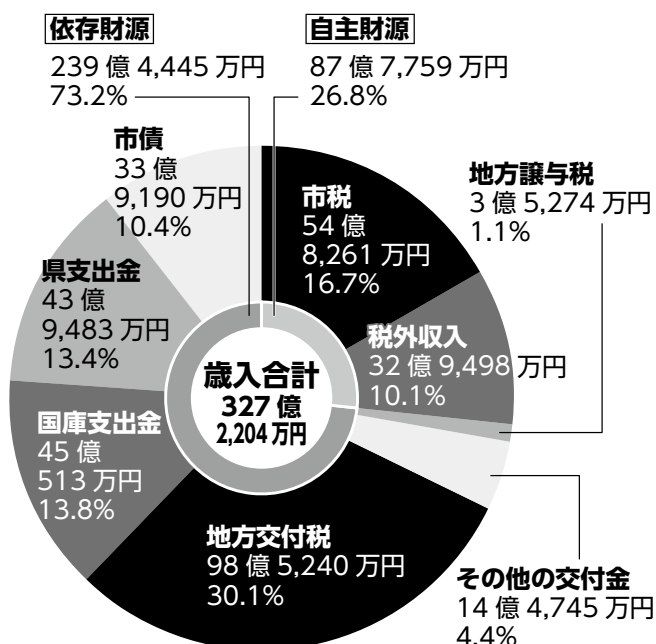
(対前年18億9,066万円の増、78.7%の増)

民間企業と同じように事業収益で運営している予算です。

伊達市では、水道企業会計と下水道事業会計(令和2年度から企業会計に移行)がこの予算になります。

■一般会計 歳入（収入）の概要

市の収入には、市税のほか国・県から交付されるお金や借入金があります。



【令和2年度の特徴】

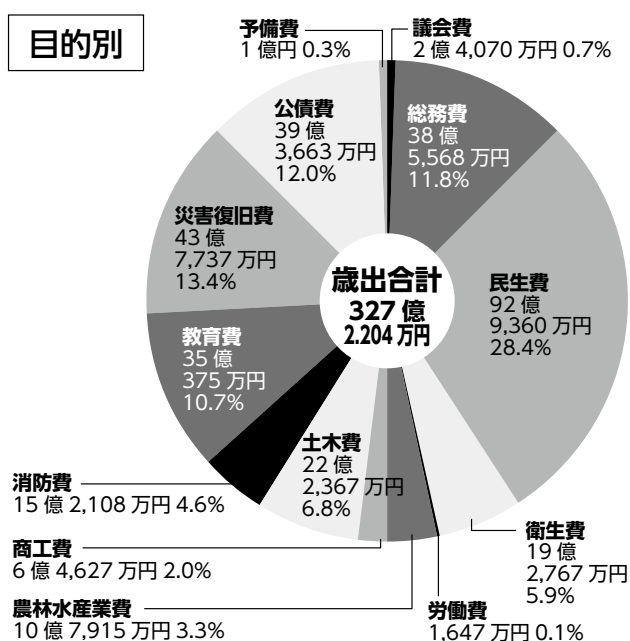
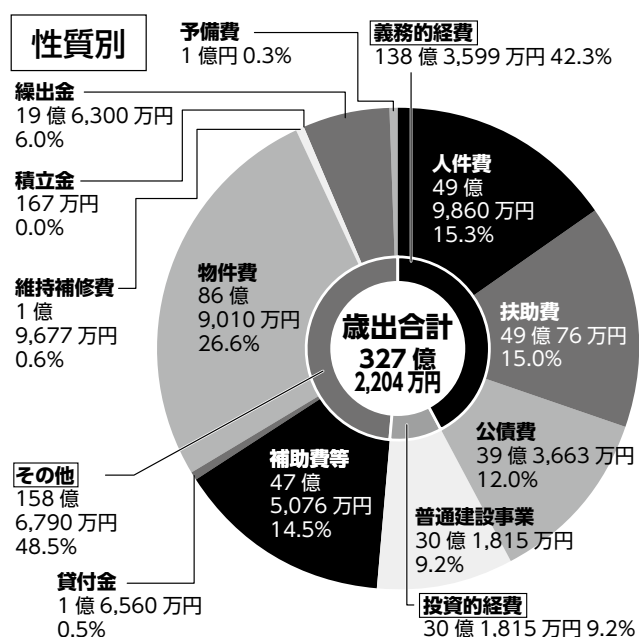
市に入る収入（歳入）は、前年度と比べて16億2,898万円（△4.7%）減少しました。その大きな要因は、ため池等放射性物質対策事業に係る福島再生加速化交付金や月舘小中一貫校推進事業の完了による公立学校施設整備費国庫負担金等国庫支出金が大きく減額になったことによります。

市税は、前年度とほぼ同程度の額を見込みましたが、市の主要な財源である普通交付税は、合併に伴う普通交付税の段階的縮減措置などを考慮して減少するものとして見込みました。

全体予算に占める自主財源の割合は約26.8%で、依存財源は73.2%となりました。

■一般会計 歳出（支出）の概要

市で使うお金（歳出）は、その使い道によって「性質別」と「目的別」の2つの視点から見ることができます。



【性質別で見た主な特徴】

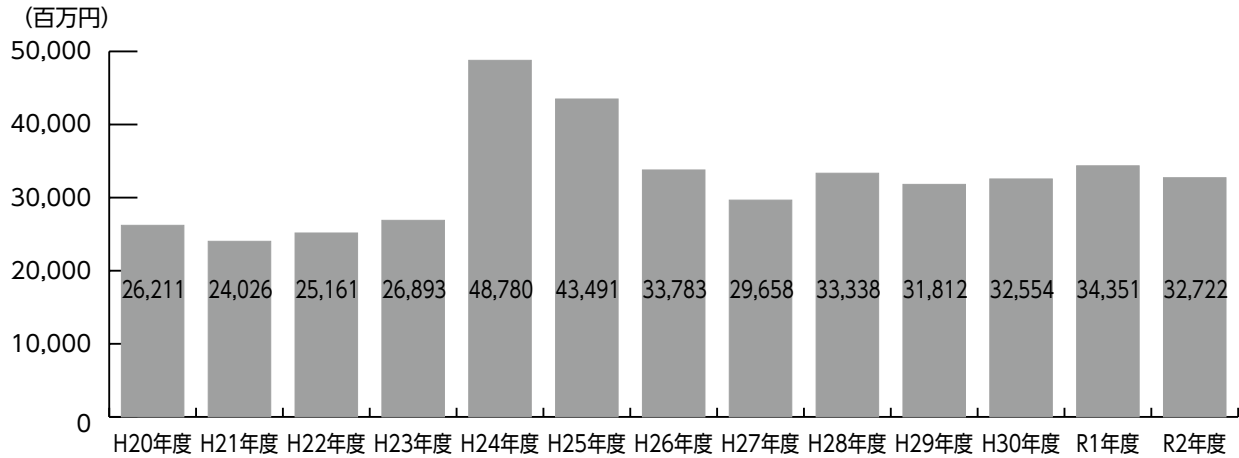
- ・扶助費 幼児教育・保育の無償化に伴う園の運営費負担の増などによる増
- ・普通建設費 小中一貫校推進や通学合宿所整備の事業完了などによる減
- ・補助費 保育職就労や農業振興に係る支援事業の増などによる増
- ・物件費 農地等除染とため池等放射性物質の対策事業の減などによる減

【目的別で見た特徴】

- ・総務費 伊達の生涯活躍のまち加速化事業の減などによる減
- ・民生費 放課後児童クラブ建設事業の増などによる増
- ・農林水産業費 農業振興支援や農業施設維持管理事業の増などによる増
- ・消防費 防災・減災事業の増などによる増
- ・教育費 小中一貫校推進や通学合宿所整備の事業完了などによる減
- ・災害復旧費 農地等除染とため池等放射性物質の対策事業の減などによる減

市の財政状況

■一般会計（当初予算）の推移

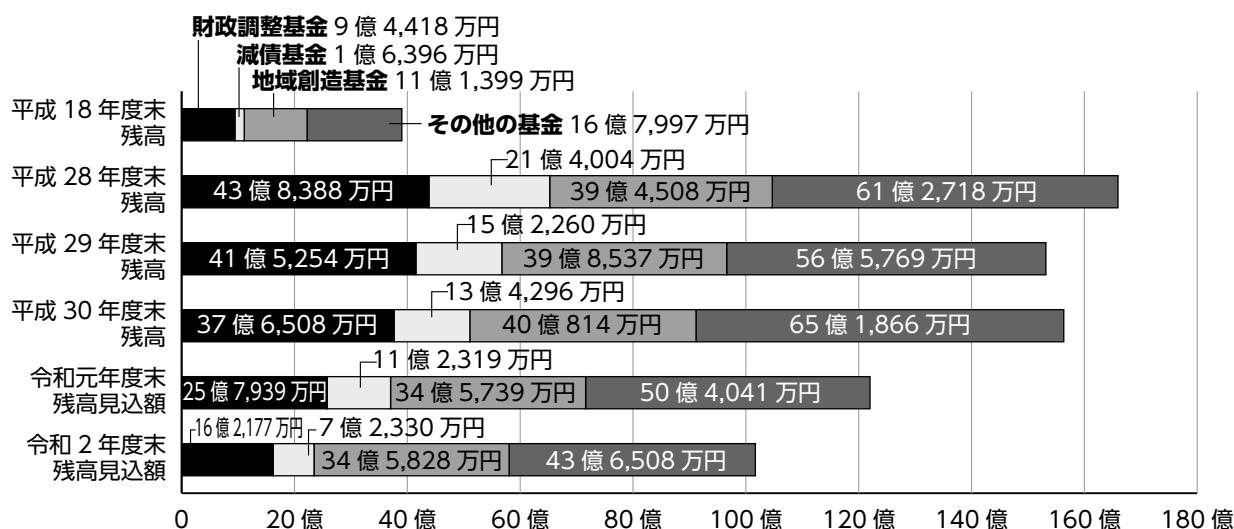


■基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

基金の総額は、令和元年度末で 122 億 38 万円となる見込みです。令和 2 年度はその一部を取り崩し、高子駅北地区住宅団地整備事業、小学校施設整備事業（掛田小学校などの耐震化）、企業誘致推進事業（新工業団地造成）、地方債償還元金などに活用する予定です。そのため、令和 2 年度末の基金総額は 101 億 6,843 万円となる見込みです。

基 金 名		平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和 2 年度末 現在高見込額
財政調整基金		43 億 8,388 万円	41 億 5,254 万円	37 億 6,508 万円	25 億 7,939 万円	16 億 2,177 万円
減債基金		21 億 4,004 万円	15 億 2,260 万円	13 億 4,296 万円	11 億 2,319 万円	7 億 2,330 万円
地域創造基金		39 億 4,508 万円	39 億 8,537 万円	40 億 814 万円	34 億 5,739 万円	34 億 5,828 万円
その他の基金	復興きずな基金	2 億 8,861 万円	0 円	—	—	—
	福祉基金	5,962 万円	5,963 万円	5,963 万円	5,964 万円	5,965 万円
	ふるさと水と土保全基金	2,839 万円	2,439 万円	2,040 万円	1,640 万円	1,240 万円
	国際交流基金	509 万円	409 万円	409 万円	209 万円	210 万円
	こどもの村施設整備基金	5,612 万円	5,612 万円	5,364 万円	5,367 万円	5,369 万円
	奨学資金貸付基金	1 億 488 万円	1 億 488 万円	1 億 484 万円	1 億 484 万円	1 億 484 万円
	寺田育英奨学資金給付基金	1,359 万円	1,287 万円	1,188 万円	1,090 万円	990 万円
	ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
	教育振興基金	9,289 万円	8,731 万円	8,087 万円	7,244 万円	6,908 万円
	教育施設整備基金	15 億 2,023 万円	14 億 8,615 万円	15 億 1,286 万円	12 億 5,055 万円	10 億 756 万円
	公共施設維持整備基金	28 億 4,413 万円	27 億 5,676 万円	23 億 7,104 万円	14 億 4,962 万円	11 億 7,501 万円
	森林環境譲与税基金	—	—	—	461 万円	461 万円
	地域雇用創出・産業活性化基金	3 億 4,855 万円	3 億 19 万円	6 億 7,463 万円	5 億 9,358 万円	4 億 197 万円
	さわかき現道整備基金	2 億 96 万円	1 億 115 万円	4 億 118 万円	2 億 118 万円	2 億 121 万円
	広域的減容化施設影響緩和基金	1 億円	2 億 3 万円	2 億 8 万円	2 億 13 万円	2 億 15 万円
	国民健康保険財政調整基金	2 億 2,434 万円	2 億 2,434 万円	7 億 1,487 万円	5 億 2,462 万円	5 億 2,469 万円
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
	介護保険介護給付費準備基金	7,813 万円	7,813 万円	2 億 6,312 万円	3 億 2,475 万円	3 億 6,068 万円
	栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	7,095 万円	7,095 万円	7,890 万円	8,150 万円	8,153 万円
財産区基金合計		8,636 万円	8,636 万円	8,801 万円	8,555 万円	9,167 万円
合 計		165 億 9,618 万円	153 億 1,820 万円	157 億 6,056 万円	122 億 38 万円	101 億 6,843 万円



■借入金（市債）の推移

市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりませんが、多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。

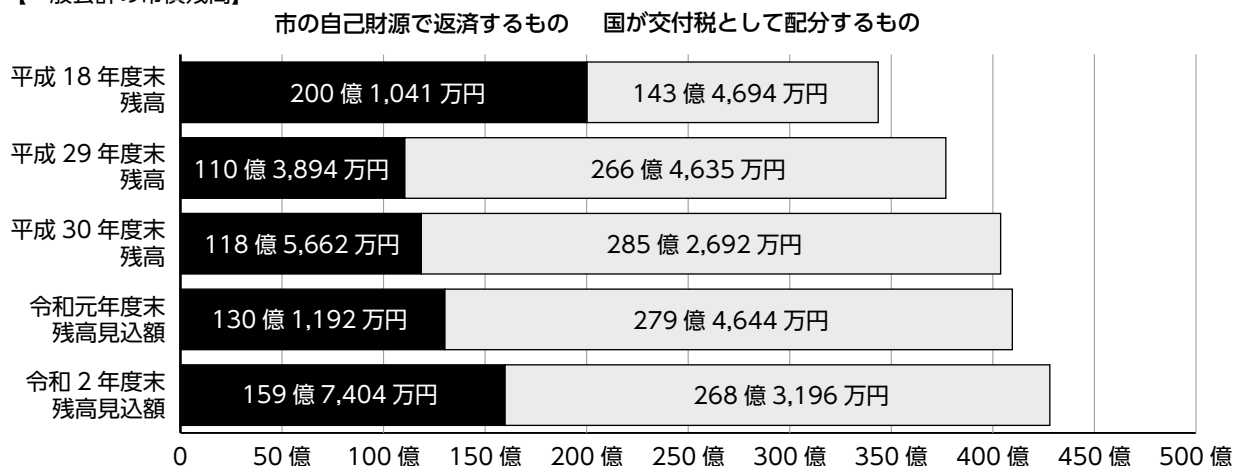
また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借り入れることが認められています。

令和 2 年度末には全会計合計で元年度末から 13 億 9,202 万円増加し、541 億 4,104 万円となる見込みです。

なお、全体の 4 分の 3 以上を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならないものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。令和 2 年度末残高見込は、伊達小学校改築事業、放課後児童クラブ建設事業等の大規模事業のための借入により、市の自己財源で返済しなければならない額が増額となるため、財政計画の方針に基づき歳出削減を図ることなどにより、今後も引き続き健全な財政の維持に努めてまいります。

	平成 29 年度末 残高	平成 30 年度末 残高	令和元年度末 残高見込額	令和 2 年度末 残高見込額
一 般 会 計	376 億 8,529 万円	403 億 8,354 万円	409 億 5,836 万円	428 億 600 万円
水 道 事 業	53 億 9,146 万円	49 億 9,733 万円	46 億 2,417 万円	43 億 8,825 万円
公共下水道事業	74 億 3,793 万円	72 億 9,316 万円	71 億 4,499 万円	69 億 2,529 万円
工業団地事業	2,150 万円	2,150 万円	2,150 万円	2,150 万円
合 計	505 億 3,618 万円	526 億 9,553 万円	527 億 4,902 万円	541 億 4,104 万円

【一般会計の市債残高】



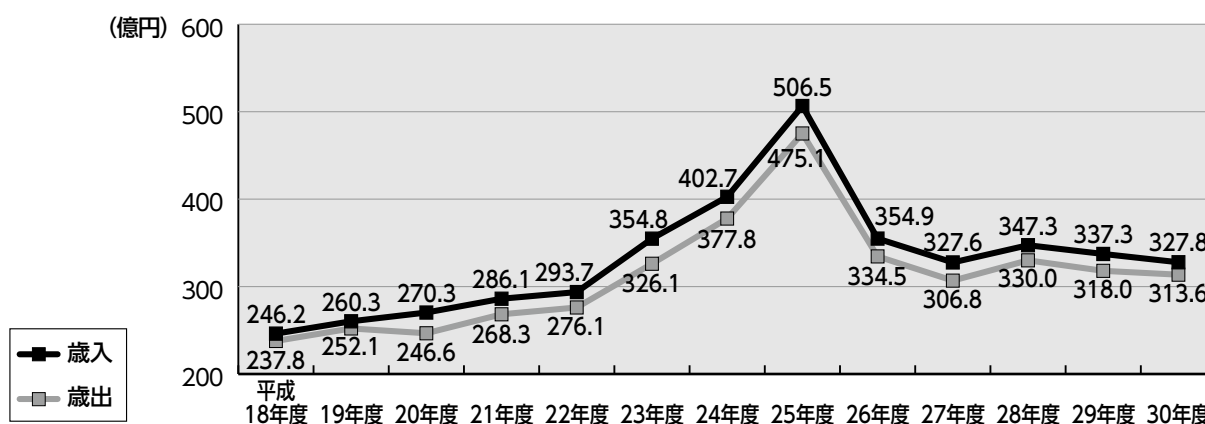
■財政状況

市の財政状況や健全化を判断する指標はいろいろあります。中でも次の指標は健全化を判断するうえで重要な指標です。平成 30 年度決算額をもとに各指標について説明します。

(1) 決算額の推移

平成 30 年度の決算は、歳入 335.7 億円（対前年度比▲ 8.9 億円▲ 2.6%）、歳出 321.4 億円（対前年度比▲ 3.8 億円▲ 1.2%）となりました。

保原体育館改修整備事業や道の駅（建設）推進事業が終了したことなどにより、歳入、歳出ともに減額となったものです。

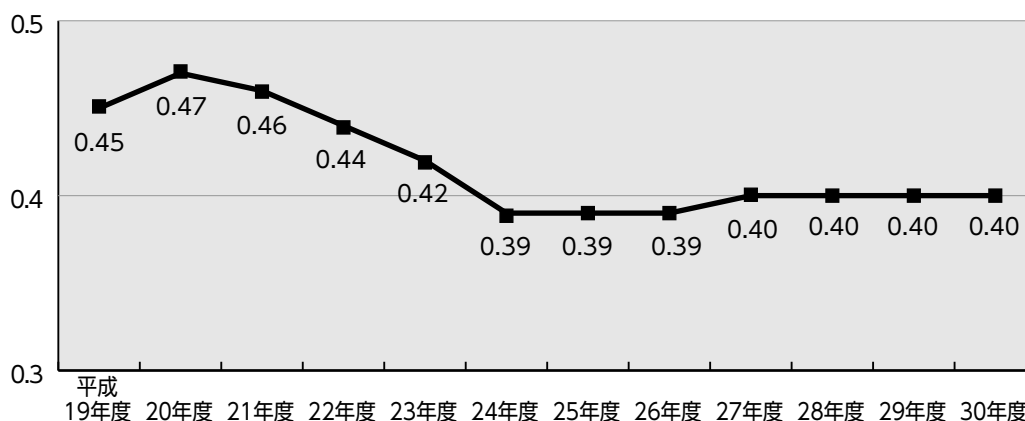


※地方財政状況調査（決算統計）による推移

(2) 財政力指数 数字が大きいほうがより健全

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各種使用料など）がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

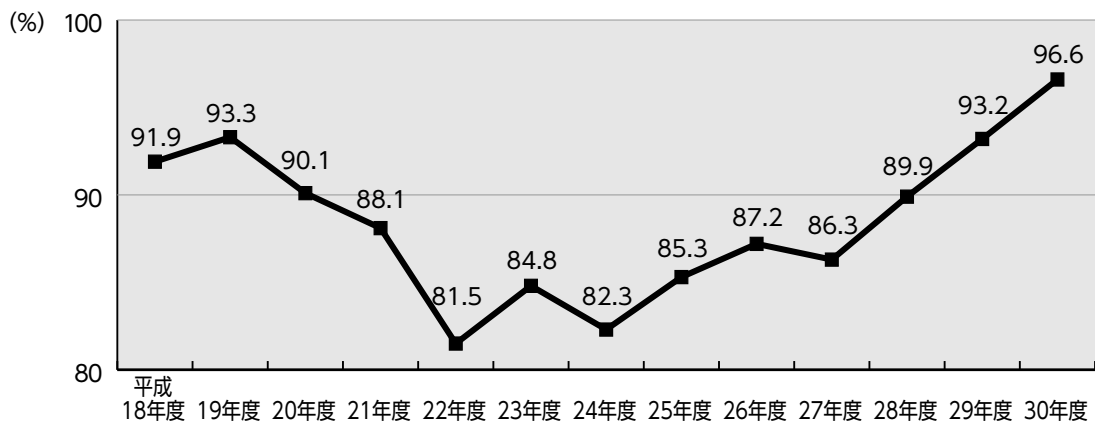
数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。



(3) 経常収支比率 数字が小さいほうがより健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

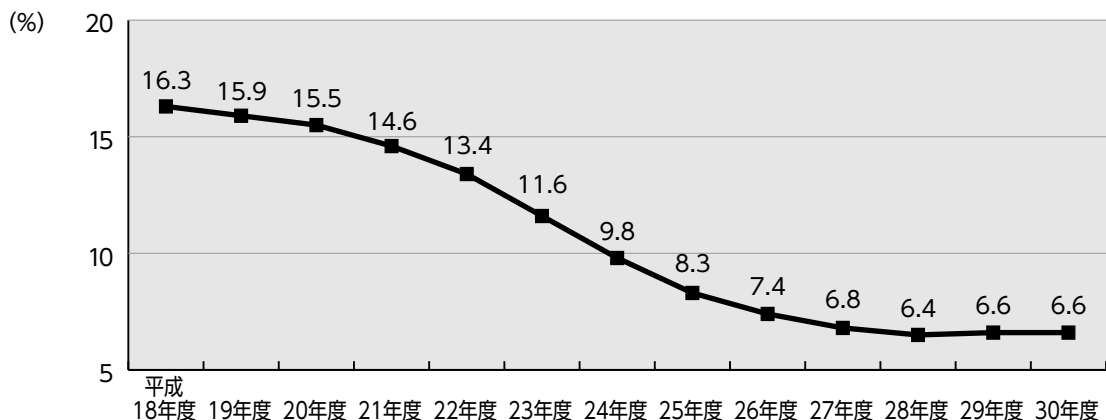
数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少なくなることになり、数値が「100%」であれば、入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。



(4) 実質公債費比率 数字が小さいほうがより健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きくなることになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます。



●財政用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国から交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。

●基金の説明

基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財 政 課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財 政 課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総 合 政 策 課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社 会 福 祉 課
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設などの整備に充てるため積み立てておくものです。	農 林 整 備 課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市 民 協 働 課
霊山こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊山総合支所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教 育 総 務 課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の4年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金10万円を給付しています。	伊達総合支所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビの設備および機器の修繕更新に備えるために積み立てておくものです。	秘 書 広 報 課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教 育 総 務 課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教 育 総 務 課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財 政 課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事場をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商 工 観 光 課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積み立てておくものです。	土 木 課
広域的減容化施設影響緩和基金	仮設焼却炉の立地などに伴う影響を緩和する事業に充てるため積み立てておくものです。	総 合 政 策 課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国 保 年 金 課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の80パーセントを貸し付けるためのものです。	国 保 年 金 課
介護保険介護給付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すことになります。	高 齢 福 祉 課
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	栗野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下 水 道 課
財産区基金	市内各12財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農 林 整 備 課

伊達市民憲章 ～心をひとつに～

わたしたちは、緑豊かなふるさとの歴史と伝統に誇りをもち、
協働の精神でさまざまな困難をのりこえ、
健康で安心して暮らせる活力ある「伊達なまちづくり」をめざし、この憲章を定めます。

- ― まもりましょう ふるさとの自然と歴史を
- ― つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を
- ― そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを
- ― きずきましょう 学ぶ心とゆたかな文化を
- ― めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

まもりましょう ふるさとの自然と歴史を

豊かな自然環境と、先人が築いてきた歴史、文化、伝統を大切に守り、それらを生かしたまちづくりに努め、心豊かに生活できるふるさとの実現をめざします。

つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を

世代の垣根を越えて人々が連携し、望ましい信頼関係を築き、創意ある取り組みで地域の活力を生み出し、規律を尊重した安全・安心な地域づくりをめざします。

そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを

自らを高め、地域ぐるみでお互いを支え合い、安心な子育てを実現し、住み慣れたふるさとで自分らしく明るく暮らせる社会づくりをめざします。

きずきましょう 学ぶ心とゆたかな文化を

教育や文化を尊重し、読書に親しみ、生涯を通して学べる教育環境を充実させ、広い視野に立って行動し、地域を活性化できる創造的な人材の育成をめざします。

めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

健幸都市宣言をふまえ、子どもからお年寄りまで運動に親しみ、地域も人も輝く活気あるまちづくりを推進し、地域の特色を生かした産業の振興・発展をめざします。

●伊達市歌

作詞：和合亮一

作曲：伊藤康英

みらいへ	伊達の	ともに道あり	あしあと	あしおと	セキレイの翼（はね）	かがやく峰に	緑のかなた	風のふるさと	はるか青空	虹とささやき	めぐる野原で	くものうたごえ	1. ひかりのはだし
あしたへ	伊達の	ともよ道あり	あしあと	あしおと	セキレイ光り	ほほよせる季節（とき）	緑の木の実	桃のふるさと	はるか夕焼け	あかまつたずね	空のふもとに	のみち あぜみち	2. 星ふるすあし
		あしたへ	みらいへ	はるか伊達路へ	道行く道へ	はるか伊達路へ	ふるさと	一つの	たった一つ	川も 山も	風も 町も	谷も 鳥も	3. 空も 雲も

●市の花木鳥



花
「もも」



木
「あかまつ」



鳥
「せきれい」

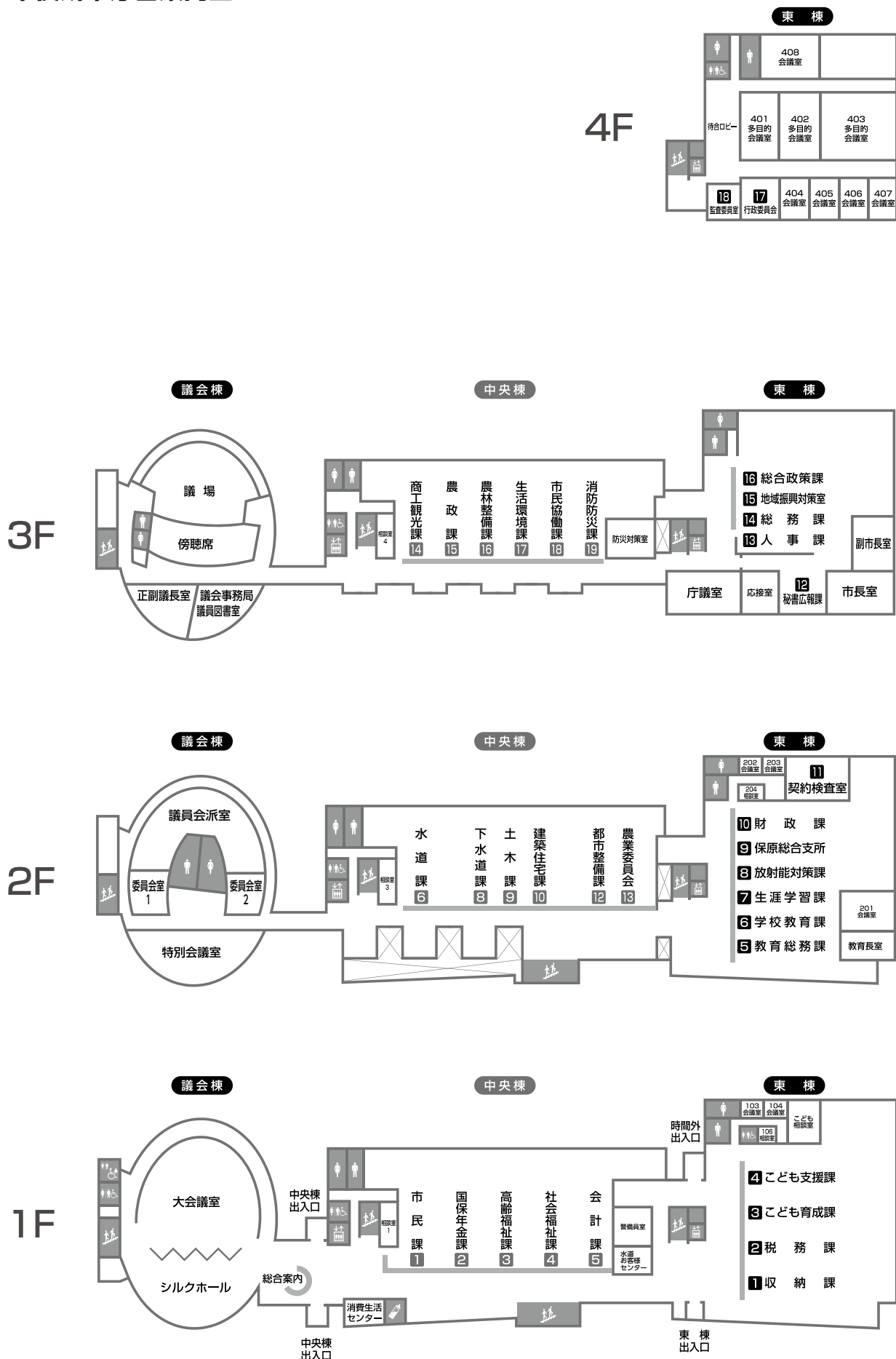
●問い合わせ窓口

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
	秘書広報課	575-1113
	CATV 室	551-2131
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1138 575-1235
	契約検査室	573-9150
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299 575-1125
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1146 575-1148
	健康推進課	575-1116 575-1153 576-3736
	ネウボラ推進室	573-5687 576-3510
産 業 部	農政課	573-5635
	農林整備課	573-5638 573-5647
	商工観光課	573-5632
建 設 部	建築住宅課	573-5064
	土木課	573-5063
	都市整備課	573-5620
	高速道路推進室	573-5076

部 署 名		連 絡 先
上 下 水 道 部		水道課 573-5038 573-4138
		水道お客様センター 573-5036
		下水道課 573-5059
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課 573-5852
		生涯学習課 573-5804 573-5709
		学校教育課 573-5824 573-5833
		学校給食センター 575-5311
		市立図書館 551-2132
	こども部	こども支援課 573-5652
		こども育成課 573-5691
議 会		事務局 575-1217
農 業 委 員 会		事務局 573-5623
行 政 委 員 会		事務局 575-1204 575-1207
出 納		会計課 575-2116

部 署 名	連 絡 先
伊 達 総 合 支 所	583-2111
梁 川 総 合 支 所	577-1111
保 原 総 合 支 所	575-2111
霊 山 総 合 支 所	586-3401
月 舘 総 合 支 所	572-2111

●市役所本庁舎案内図



*** 発 行 ***

伊達市役所 総務部 秘書広報課

〒960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地

電話 024-575-1113 FAX 024-575-2570

Eメール press@city.fukushima-date.lg.jp